

第6回「新たな旅のスタイル」に関する検討委員会
議事概要

1. 日程

令和4年3月17日(木) 15時～17時

2. 場所

オンライン開催

3. 出席者（五十音順）

伊藤委員、大橋委員、岡野委員、荻野委員、桐明委員、
小豆川委員、高井委員、田中委員、野村委員、日向委員、堀委員、
松井委員、森下座長

4. 議題

- ・ 今年度事業の結果報告
- ・ 意見交換
 - ① ワークেশョンの普及に向けた課題整理について
 - ② 今後の取組みの方向性について

5. 議事概要

- ・ 観光庁より今年度事業の結果報告について、資料に基づき説明。（資料2）
- ・ 結果報告への質疑応答。
- ・ 各委員より、① ワークেশョンの普及に向けた課題整理について、
② 今後の取組みの方向性について、意見交換を実施。

○委員からの主な意見

- ① ワークেশョンの普及に向けた課題整理について
 - ✓ テレワークの経験率が3割と少ない事に驚いた。
 - ✓ 調査結果からは、ワークেশョンの実施者と非実施者の違いが顕在化。
 - ✓ 来年度はこれまでの議論の延長というより、フェーズを変える必要があるのではと思う。
 - ✓ 個人として行うワークেশョンは認知も高まっており、今後、企業による社員のワークেশョン実施の容認が進み、コロナの影響が落ち着けば、間違いなく実施者は増えていくと思われる。
 - ✓ 今回の実証事業は、参加した企業にとって制度導入の検討に向けた良い機会となっ

たことはもとより、受入れをした地域にとっても、改めて企業のニーズや働き手のリアルな姿を学ぶ貴重なレッスンとなった。次のステップとしては、こうした相互の学びから双方のニーズや現実を理解し合った上で新たな価値を共創し浸透させていくことが持続化に向けて重要となるであろう。

- ✓ ワークেশョンの目的を休暇・バケーション、福利厚生にフォーカスするのではなく、継続的に企業が成長発展するための事業施策の一環であるという価値観の共有が必要。
- ✓ リモート環境下で、失われつつある組織の求心力回復に向けては、合宿型や地域課題解決型でのワークেশョンの実施が有効だと考える。
- ✓ 今後の取組について重要なことは、2点。①大手企業、通信IT企業、観光産業だけでなく、幅広い業種、中堅企業、地方企業のワークেশョンの取組みを取り上げ、好事例として共有、横展開する。②社会実験から実装へ。企業が年間を通じて何らかの形で実践し、定着へ向けて展開する中で、後押しができる仕組みづくり。
- ✓ 企業と地域の相互理解が重要。企業側の先入観を払しょくするとともに、地域の意識の転換や理解も進めていく必要がある。
- ✓ 旅行会社がワークেশョンに関わる位置づけとしては、地域とオーガナイザーとのマッチングが最も求められる領域。旅行会社社員の理解も必要。他方で、ステークホルダー同士の情報交換やマッチングができるプラットフォームの形成に期待。
- ✓ 地域での基盤作りが重要。交付金に加え、企業版ふるさと納税を活用したサテライトオフィス等の整備等を促すことが重要と考える。
- ✓ テレワークの導入自体は進んでいるが、必ずしも全員が実施できている訳ではないことから、実践できる環境作りが重要。また在宅勤務から場所を変えていくことからワークেশョンにつながると考える。
- ✓ ワークেশョンの未経験者と経験者とで期待することが大きく違う点が興味深い。ワークেশョンの経験者を増やしていくことがその拡大につながると考える。
- ✓ 仕事と休暇の切り分けが難しいという指摘があるが、一定の枠組みの中でワークেশョンを実施することがやり方のひとつであると考え。
- ✓ ワークেশョンを実施した企業が地域課題解決に手応えを感じていることに注目。
- ✓ 企業からワークেশョンの場所として選ばれる農村地域づくりが今後の課題。オープンな議論に抵抗感を持っている地域もあるため、どう対応していくのか、農村滞在の効果をどのように見える化するのか、企業ニーズを踏まえたWi-Fiなどハード面の整備、農山漁村でどういったおもてなしを求められているか等の検討を深めていきたい。
- ✓ 企業にワークেশョンの価値を理解してもらおうと同時に個人の意思で実施する流れになるような情報発信、環境整備が重要だと考える。

② 今後の取組みの方向性について

- ✓ まず、テレワークという場所に囚われない働き方が浸透することが重要。
- ✓ ワークেশョンの浸透を図る上で、政府から自治体への情報発信をいつまで行っていくかは検討すべき課題。モデル事業の課題となっていたワークの環境（デスクやWi-Fi）についても、選ばれる地域づくりをする中で、地域側が努力すべき点。政府が主導するフェーズは終わっても良いのではないか。
- ✓ 税制と労働法制の課題は、はっきりしているため、企業と確認し、横展開よりも政策課題にフォーカスをあてるべき。官民で規制改革の議論を。
- ✓ 地方創生や関係人口増加に向けたテレワークを起点としたワークেশョン施策が進められる一方で、当初ワークেশョンに期待されていた平日需要の拡大や滞在期間の長期化、季節波動の縮小など観光需要拡大についてもワークেশョンの効用の両輪として注視していく必要がある。そうした意味からも新たな旅のスタイルに対応したディステーションマネジメントを推進役としてDMOが果たす役割の重要性が増す一方、理解が不足のまま進むと阻害要因になる可能性もありうる。
- ✓ コロナ禍の影響もあり、グローバルなレベルでのデジタルノマドマーケットも確実に拡大している。今後のインバウンド需要のリカバリーも見据えながら、観光関係者が新しいトレンドをうまく融合させ、地域が一層魅力的になっていくことで様々なメリットを享受できることを目指す、という総合的かつ中長期的な視点が大切である。
- ✓ テレワークにワークেশョンという概念が加わると、どこを目標とするのか、それに向かって、どういった施策を講じていくのかが問われる。
- ✓ 地方創生や働き方改革にワークেশョンの仕組みが役立つという認識が広まっているため、企業の理解がより進むよう訴求していく必要がある。
- ✓ テレワークをより効果的に定着させるため、働き方を変える事が重要。テレワークとワークেশョンを一体的に推進する観点は重要。
- ✓ プラットフォームへの取組が大事。観光以外のセクションの方とお話する機会があることで、新たな気付きや価値を追求できており、その枠を広げ、課題や政策を検討していくことは意義があることと感じている。
- ✓ 企業や個人に対して、受け入れ準備をしている各地域の取組が分かるプラットフォームがあると理解が進むと考える。
- ✓ テレワークガイドラインにおいても、ワークেশョンはテレワークの一つのスタイルと定義しており、今後は、制度の見直し等ではなく、好事例の共有や横展開を進めていくのが良いと考える。
- ✓ プラットフォームの構築はありがたい。様々なステークホルダーが関係できる。地域（受け入れ側）の環境整備、もしくは事業推進のためのマネジメントといった広いジャンルの方に参加いただき、ワークেশョンが、それぞれの分野でビジネスモ

デルとして成り立つということが立証できれば良い。